



▲ 市長と語る車座会議

態となっております。これまで我が国の経済を牽引してきた自動車や家電などの製造業を中心とした輸出産業も振るわず、貿易収支(貿易統計)が、31年ぶりに赤字へと転落し、今後さらに、工場等の海外移転の加速により、国内産業の空洞化、失業率の悪化などが危惧されています。

世界的に連動した経済不況の煽りを受け、国債や借入金などを合わせた国の借金は、平成24年度には初めて1千兆円を超えることが確実視されており、主要先進国の中でも突出する未だかつてない極めて深刻な状況となっております。また、昨年11月、野田首相

夢をカタチにする 基盤づくり

〜果敢に挑戦〜

このような時代の流れを十分に認識し、これまで産業振興や地域活性化に努めるとともに、定員の適正化、施設管

が交渉参加を表明したTPP(環太平洋経済連携協定)に引いても、日本経済への大きな影響が懸念されているほか、50年後の将来推計人口は、現在の6割程度の8千6百万人まで落ち込むことが予想され、超高齢社会の到来により、年金・介護・雇用問題など、乗り越えなければならぬ課題が山積しています。



▲ 総合防災訓練

さらには、地域主権改革の推進に伴い、地域の自主性・自立性を高めるため、地方自治体の権限や裁量の拡大が進められるとともに、地域住民が自らの判断と責任において、地域の実情に合ったまちづくりを展開していくことが、これまでも増して求められるなど、地方自治体も大きな変革を一段と迫られています。

このような中、国においては、地域主権改革が進められ、現状では脆弱な財政基盤の地方自治体の切り捨てにつながる恐れがあり、自主・自立できる地方自治体を確立するためには、それに見合った財源の移譲を国へ強く訴えていく



▲ 津波避難訓練

必要があります。とりわけ地方交付税に大きく依存している本市にとっては、交付税等の減額は死活問題であり、さらに合併算定替えによる交付税措置が、平成28年度から段階的に縮減される予定となっているため、合併算定替え終了を見据えた対応策を早急に構築することも、さらなる行財政改革を断行し、健全財政の堅持に努めていく必要があります。

こうした厳しい状況を踏まえ、平成24年度の予算編成においては、すべての事務事業に終期設定を行い、ゼロベースを基本として事業を見直しました。

一方、生活向上のための住民サービスの提供や地域振興のため、これまでの常識にとらわれず、大胆な見直し、新たな発想を持って、市民の皆様とともに果敢に「挑戦」することで、一つ一つの夢をカタチに変えていくことが、私の理念であり、鹿屋市のさらなる「飛躍」につながるものと考えています。

このようなことを念頭に、今後も将来を見据えながら、市民一人ひとりが、誇りと愛着を持てる鹿屋市を創り、幸せを実感できるよう全力を尽くします。



平成24年度 施政方針

▲ 平成24年3月議会本会議

2年間を経過し 湧き上がった思い

私は、市長に就任以来、民間の視点と発想を取り入れながら、「対話」「改革」「挑戦」「飛躍」の4つを基本姿勢として、市民目線に立った行政運営を推進してきました。お陰様で、市民の皆様などからご意見をいただきながら、行財政改革の推進はもとより、夜間急病センターをはじめとする医療・福祉サービスの充実や、農商工・産学官の連携による産業振興、プロスポーツ選手の合宿、子どもたちが安全・安心に学べる、教育環境の基盤整備など、市民福祉の向上や地域経済の活性化などを円滑に進めることができました。

このような中、昨年の3月11日に発生した未曾有の大災害は、自然の猛威により、多くの犠牲者や行方不明者が出る最悪の事態となり、悲惨な

光景を現地で見ると、目も当たりにした私の心の中に、大きな変化が芽生えました。

過去、我が国は近代国家の幕開けとなる明治維新の実現、さらには、終戦時の厳しい混乱から驚異的な復興により、経済大国へと上り詰めるなど、先人たちのたゆまぬ努力と叡智の積み重ねにより、奇跡的な再生を成し遂げられました。

今、まさに日本はどのような道に進んでいくのか、世界から注目される歴史的な大転換期に遭遇しており、この困難に対し、国民が「絆」と「誇り」によって、日本の復興・再生に向けて、一致団結して立ち向かっていくべきと感じています。

私はこのような歴史的な大転換期に真只中で、市政の舵取り役という重責を担っていることを肝に銘じ、さらなる市民の安全・安心を決意するとともに、市民の皆様のお力



▲ 体育大学で自主トレに励む トップアスリート

地方を取り巻く 時代の流れ

添えをいただきながら、地域の活力と経済の再生のため、不撓不屈の精神を持って、明るい展望を切り拓いていかなければならないという強い思いが湧き上がったところであります。

さて、アメリカのリーマン・ショック以降、依然として停滞感が強いアメリカ経済や、ギリシャ発の欧州債務危機など、世界的な経済の減速や歴史的な円高の影響を受け、国内の景気は足踏み状態

2月23日開会の鹿屋市3月議会定例会本会議で、嶋田市長が市政運営の基本方針となる施政方針を述べました。その内容を一部要約して紹介いたします。

※鹿屋市ホームページには全文が掲載してあります。